

平成30年度第3四半期
經過的長期給付組合積立金 運用狀況

目 次

1	平成30年度 運用実績概要(第3四半期)	2
2	平成30年度 市場環境	3
3	平成30年度 資産構成割合	5
4	平成30年度 運用利回り	6
	(参考)平成29年度 運用利回り	7
5	平成30年度 運用収入の額	8
	(参考)平成29年度 運用収入の額	9
6	平成30年度 資産の額	10
	(参考)平成29年度 資産の額	11
7	平成30年度 共済独自資産の状況	12
	(参考)平成29年度 共済独自資産の状況	13
8	資金運用に係る用語の解説	14



1 平成30年度 運用実績概要（第3四半期）

運用収益額 ▲1,070億円 ※総合収益額
+66億円 ※実現収益額

運用利回り ▲7.28% ※修正総合収益率
+0.54% ※実現収益率

運用資産残高 1兆3,512億円 ※時価総額

※ 年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要ですが、運用に対する組合員等の理解を促進するため、また、情報公開による透明性確保の観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変化するものであることに留意が必要です。

（注1）収益額及び収益率は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

（注2）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



2 平成30年度 市場環境①

【各市場の動き:平成30年10月～平成30年12月】

国内債券: 10年国債利回りは、10月中旬の米国長期金利の急騰を受け、一時0.15%を超える水準まで上昇しましたが、その後は、米中関係の悪化懸念の再燃や原油安の進行を受けた世界的な株安が重石となり、12月末に向けて急速に低下しました。

国内株式: 国内株式市場は、下落しました。10月中旬に米国長期金利が急騰したことから、米国を中心に株式市場が調整局面に入りました。11月に、米国の利上げペースが鈍化するとの見通しが広がったことや大阪万博の開催決定などが材料視され、一時反発しましたが、12月には米中関係の悪化懸念が再燃したことや円高、原油安の進行を背景に、再度下落に転じました。

外国債券: 10年国債利回りは、米独ともに低下しました。

米国10年国債利回りは、10月中旬に米国金融当局のタカ派的な発言や好調な雇用統計を背景に上昇しましたが、米中関係の悪化懸念の再燃や世界的な株安を受け、世界経済の景気減速懸念が高まったことから、12月末に向けて急速に低下しました。

ドイツ10年国債利回りは、ドイツの経済指標がやや軟調だったことに加え、英国のEU離脱交渉への不透明等の欧州域内周縁国の政治的な情勢も重石となり、低下基調で推移しました。

外国株式: 外国株式市場は、米国、ドイツとも下落しました。

米国株式は、10月中旬に米国長期金利が急騰したことから、調整局面に入りました。その後、11月に米国中間選挙が概ね市場予想どおりであったことから一時反発しましたが、12月には米中関係の悪化懸念が再燃したことや原油安の進行を背景に、再度下落に転じました。

ドイツ株式も、10月中旬に他市場同様調整局面に入りました。また、11月に入っても、英国のEU離脱交渉への不透明感の高まりやイタリア財政問題が重石となり続落となりました。12月も投資家心理は改善せず、他市場同様に大幅に下落しました。

ベンチマーク収益率		第3四半期
国内債券	NOMURA-BPI総合	1.36%
国内株式	TOPIX: 配当込	-17.60%
外国債券	WGBI: 除日本 ヘッジなし	-2.49%
	WGBI: 除日本 ヘッジあり	1.56%
外国株式	MSCI ACWI: 除日本 配当込	-15.50%

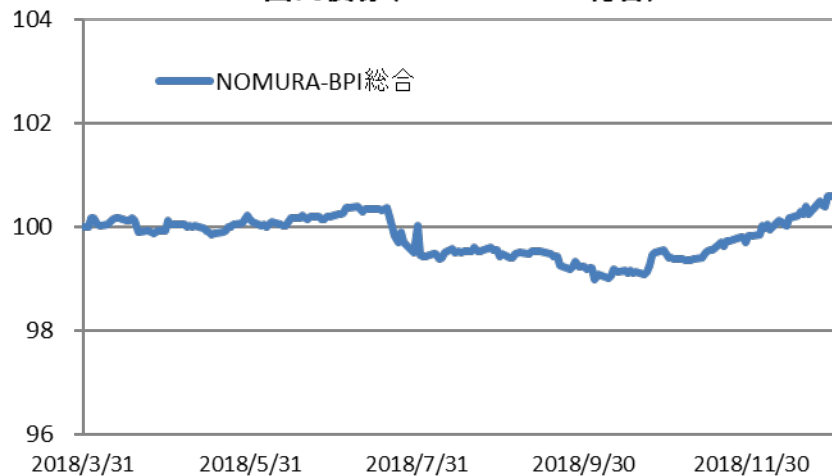
参考指標		平成30年9月末	平成30年10月末	平成30年11月末	平成30年12月末
国内債券	新発10年国債利回り(%)	0.13	0.13	0.09	0.00
国内株式	TOPIX配当なし(ポイント)	1,817.25	1,646.12	1,667.45	1,494.09
	日経平均株価(円)	24,120.04	21,920.46	22,351.06	20,014.77
外国債券	米国10年国債利回り(%)	3.06	3.16	3.01	2.69
	ドイツ10年国債利回り(%)	0.47	0.38	0.31	0.25
外国株式	NYダウ(ドル)	26,458.31	25,115.76	25,538.46	23,327.46
	独DAX(ポイント)	12,246.73	11,447.51	11,257.24	10,558.96
外国為替	ドル/円(円)	113.68	112.93	113.46	109.56
	ユーロ/円(円)	131.91	127.75	128.45	125.71



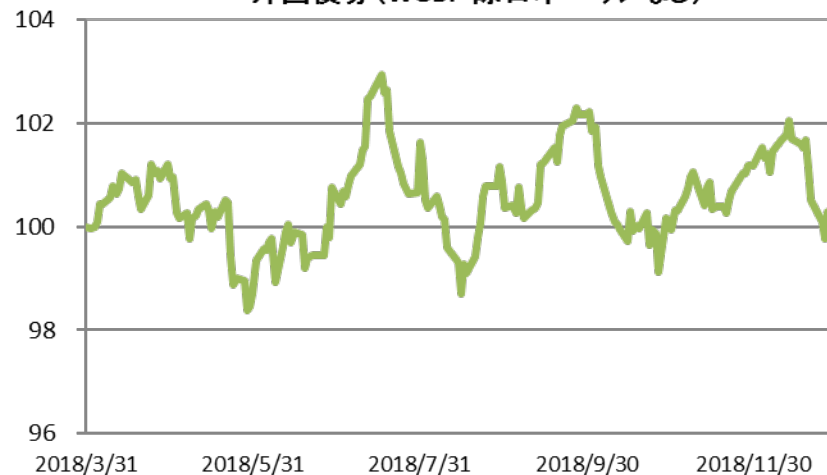
平成30年度 市場環境②

【ベンチマークインデックスの推移:平成30年4月～平成30年12月(平成30年3月末=100)】

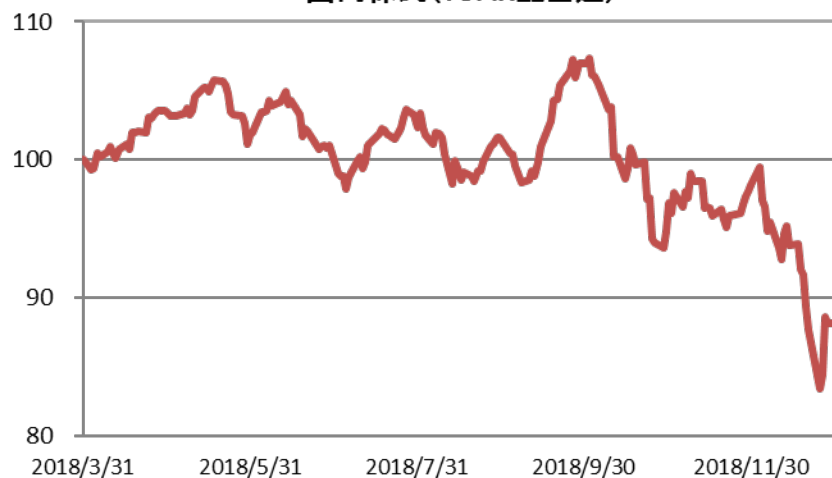
国内債券(NOMURA-BPI総合)



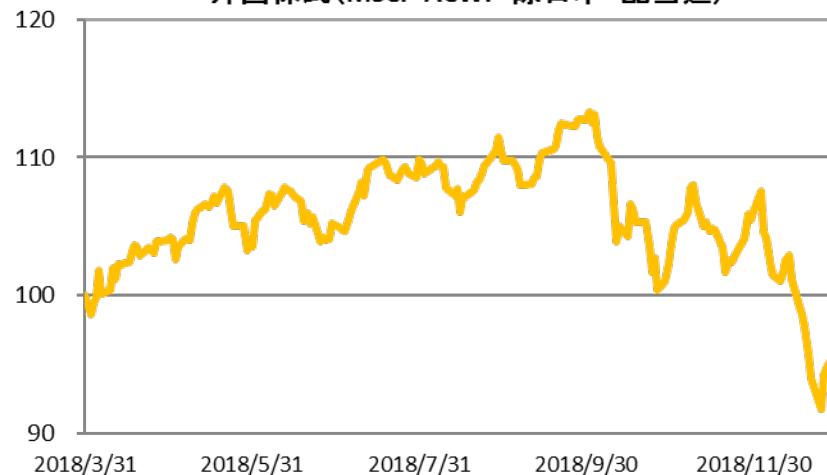
外国債券(WGBI 除日本 ヘッジなし)



国内株式(TOPIX配当込)



外国株式(MSCI ACWI 除日本 配当込)



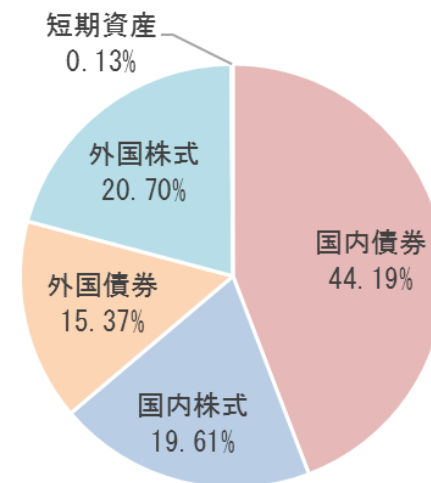
3 平成30年度 資産構成割合

積立金全体の資産ごとの構成割合は次のとおりです。

(単位: %)

	平成29年度	平成30年度			
	年度末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	42.46	42.37	40.43	44.19	—
国内株式	20.98	21.09	21.84	19.61	—
外国債券	15.91	14.91	14.77	15.37	—
外国株式	20.45	21.47	22.51	20.70	—
短期資産	0.21	0.15	0.45	0.13	—
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	—

第3四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券35%(±15%)、国内株式25%(±14%)、外国債券15%(±6%)、外国株式25%(±12%)です。

(注2) ヘッジ付き外貨建て債券は、国内債券に含めています。

(注3) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注5) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(参考)国内債券の内訳

(単位:億円、%)

	平成30年度第3四半期	
	資産額	構成割合
国内債券	5,971	44.19
うち 生命保険	570	4.22
うち 投資不動産	262	1.94



4 平成30年度 運用利回り

第3四半期の実現収益率は0.54%となり、修正総合収益率(期間収益率)は▲7.28%となりました。

(単位:%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.92	0.67	0.54	—	2.13
修正総合収益率	1.47	2.74	▲7.28	—	▲3.27

(単位:%)

	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	1.47	2.74	▲7.28	—	▲3.27
国内債券	0.14	▲0.79	1.20	—	0.53
国内株式	0.92	6.05	▲17.59	—	▲11.82
外国債券	0.70	1.45	▲2.35	—	▲0.21
外国株式	5.36	7.32	▲15.64	—	▲4.54
短期資産	0.00	0.00	0.00	—	0.00

(注1) 各四半期及び年度計は、期間収益率です。

(注2) 収益率は、運用委託手数料控除後のものです。

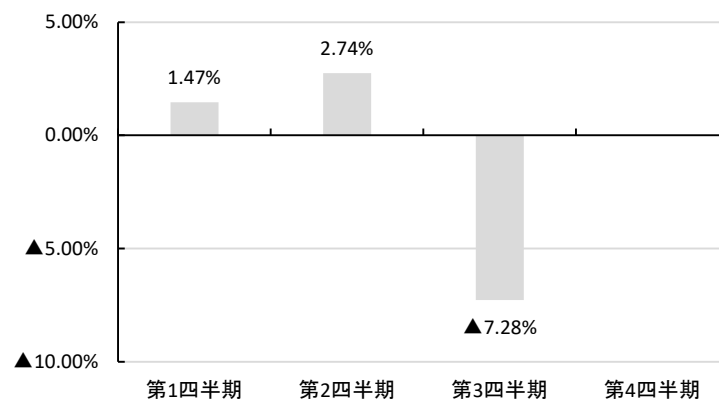
(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注4) ヘッジ付き外貨建て債券、不動産投資及び団体生存保険は、国内債券に含めています。

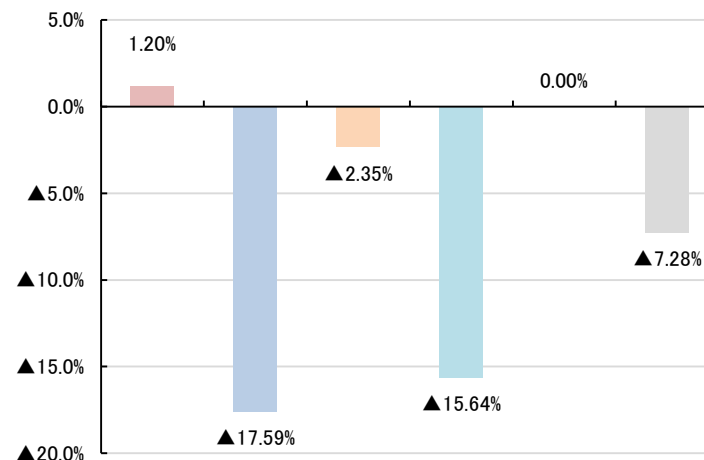
(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(注6) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

修正総合収益率



※棒グラフは、各四半期の期間収益率



※第3四半期の資産別の期間収益率



(参考)平成29年度 運用利回り

(単位: %)

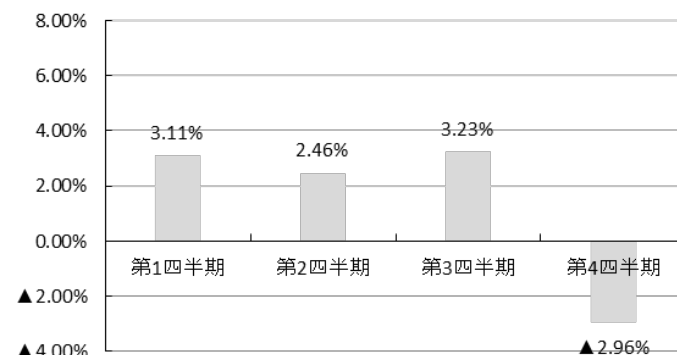
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率	0.99	0.78	0.88	1.54	4.19
修正総合収益率	3.11	2.46	3.23	▲2.96	5.82

(単位: %)

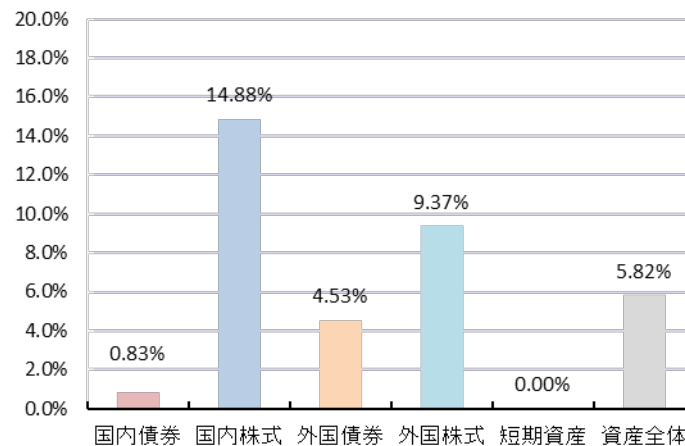
	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.11	2.46	3.23	▲2.96	5.82
国内債券	0.13	0.07	0.32	0.32	0.83
国内株式	6.43	4.72	8.57	▲4.76	14.88
外国債券	4.84	2.46	1.29	▲4.13	4.53
外国株式	5.28	5.54	5.62	▲6.66	9.37
短期資産	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

- (注1) 各四半期及び年度計は、期間収益率です。
 (注2) 収益率は、運用委託手数料控除後のものです。
 (注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注4) ヘッジ付き外貨建て債券、不動産投資及び団体生存保険は、国内債券に含めています。
 (注5) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

修正総合収益率



※棒グラフは、各四半期の期間収益率



※年度の資産別の期間収益率



5 平成30年度 運用収入の額

第3四半期の実現収益額は66億円となり、総合収益額は▲1,070億円となりました。

(単位: 億円)

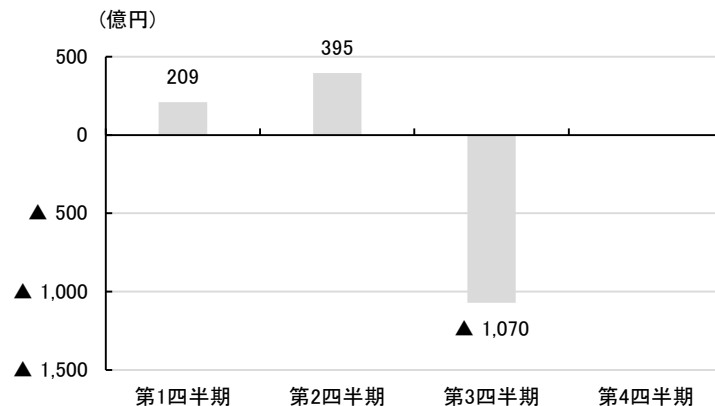
	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	112	82	66	—	260
総合収益額	209	395	▲1,070	—	▲466

(単位: 億円)

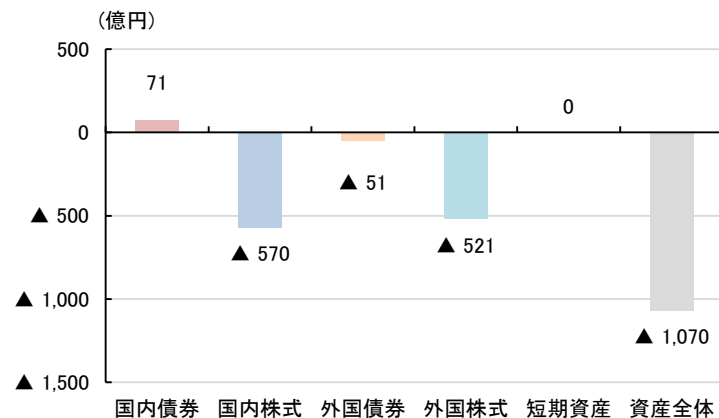
	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	209	395	▲1,070	—	▲466
国内債券	9	▲48	71	—	32
国内株式	28	184	▲570	—	▲358
外国債券	15	31	▲51	—	▲5
外国株式	158	227	▲521	—	▲135
短期資産	0	0	0	—	0

- (注1) 収益額は、運用委託手数料控除後のものです。
 (注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。
 (注3) ヘッジ付き外貨建て債券、不動産投資及び団体生存保険は、国内債券に含めています。
 (注4) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

総合収益額



※棒グラフは、各四半期の期間収益額



※第3四半期の資産別の期間収益額

(参考)平成29年度 運用収入の額

(単位:億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	122	95	107	189	512
総合収益額	435	350	470	▲441	814

(単位:億円)

	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	435	350	470	▲441	814
国内債券	8	4	19	19	51
国内株式	170	132	251	▲151	401
外国債券	115	57	31	▲99	104
外国株式	142	157	168	▲210	257
短期資産	0	0	0	0	0

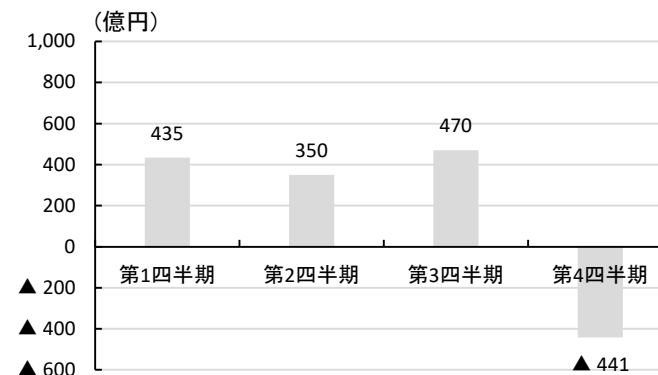
(注1) 収益額は、運用委託手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

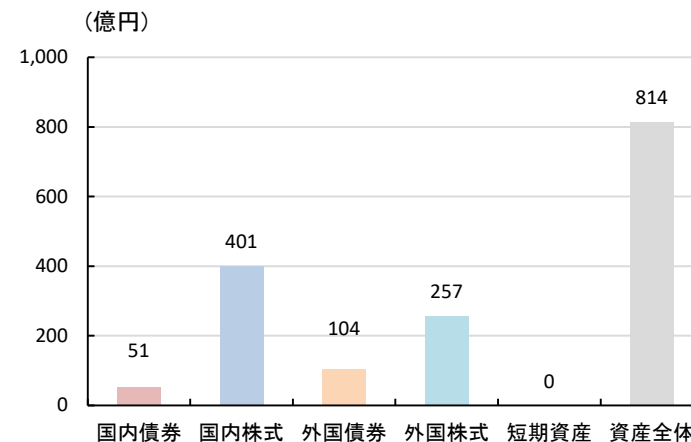
(注3) ヘッジ付き外貨建て債券、不動産投資及び団体生存保険は、国内債券に含めています。

(注4) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

総合収益額



※棒グラフは、各四半期の期間収益額



※年度の資産別の期間収益額



6 平成30年度 資産の額

(単位:億円)

	平成30年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	5,855	6,099	244	5,766	5,960	194	5,715	5,971	256	—	—	—
国内株式	2,128	3,036	908	2,140	3,220	1,080	2,177	2,650	473	—	—	—
外国債券	2,091	2,146	55	2,104	2,178	73	2,072	2,076	5	—	—	—
外国株式	2,082	3,090	1,008	2,118	3,318	1,199	2,140	2,797	657	—	—	—
短期資産	22	22	0	66	66	0	17	17	0	—	—	—
合計	12,179	14,394	2,215	12,195	14,742	2,547	12,122	13,512	1,390	—	—	—

- (注1) ヘッジ付き外貨建て債券、不動産投資及び団体生存保険は、国内債券に含めています。
(注2) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。
(注4) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注5) 時価には、未収収益が含まれています。



(参考)平成29年度 資産の額

(単位:億円)

	平成29年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	5,964	6,252	288	5,886	6,169	283	5,899	6,193	293	5,833	6,089	256
国内株式	1,987	2,777	790	2,003	2,909	906	2,060	3,160	1,100	2,111	3,009	898
外国債券	2,200	2,327	127	2,222	2,384	162	2,212	2,380	168	2,242	2,281	39
外国株式	1,953	2,818	865	1,984	2,975	991	2,015	3,143	1,128	2,048	2,932	885
短期資産	26	26	0	144	144	0	21	21	0	29	29	0
合計	12,131	14,200	2,069	12,238	14,580	2,342	12,208	14,897	2,689	12,263	14,341	2,077

(注1) ヘッジ付き外貨建て債券、不動産投資及び団体生存保険は、国内債券に含めています。

(注2) 数値を四捨五入しているため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 時価には、未収収益が含まれています。



7 平成30年度 共済独自資産の状況

(単位:%)

修正総合収益率	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
不動産投資	0.44	0.46	0.41	—	1.32
生命保険	0.14	0.36	0.14	—	0.64

(単位:億円)

総合収益額	平成30年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
不動産投資	1	2	1	—	4
生命保険	1	2	1	—	4

(単位:億円)

運用資産額	平成30年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
不動産投資	331	321	262	—
生命保険	569	569	570	—

(注) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考)平成29年度 共済独自資産の状況

(単位:%)

修正総合収益率	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
不動産投資	0.47	0.49	0.47	0.46	1.90
生命保険	0.15	0.15	0.15	0.34	0.80

(単位:億円)

総合収益額	平成29年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
不動産投資	2	2	2	2	7
生命保険	1	1	1	2	4

(単位:億円)

運用資産額	平成29年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
不動産投資	352	338	344	329
生命保険	565	566	567	568



8 資金運用に係る用語の解説

○ 基本ポートフォリオ

統計的な手法により定めた、最適と考えられる資産構成割合(時価ベース)です。

○ 許容乖離幅

資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。

○ 修正総合収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加味し、時価に基づく収益を把握するための時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

(計算式)

$$\text{修正総合収益率} = (\text{売買損益} + \text{利息} \cdot \text{配当金収入} + \text{未収収益増減} + \text{評価損益増減}) / (\text{簿価平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益})$$

○ 実現収益率

運用成果を測定する尺度の1つです。売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を簿価平均残高で除した簿価ベースの比率です。

○ 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減 + 評価損益増減



○ ベンチマーク

運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指数を使用しています。当組合で採用している各資産のベンチマークは以下のとおりです。

1 国内債券

NOMURA－BPI総合【野村証券金融市場調査部が作成・発表している国内債券市場のベンチマークです。】

2 国内株式

TOPIX(配当込み)【東京証券取引所が作成・発表している国内株式のベンチマークです。】

3 外国債券

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

【FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している外国債券のベンチマークです。】

※当該ベンチマークは、シティ債券インデックスのブランド変更に伴い、インデックス名称の中の「シティ」が「FTSE」に変更されたものです。

4 外国株式

MSCI ACWI(除く日本、円ベース、配当込み)【MSCI Incが作成する日本を除く先進国及び新興国で構成された株式のベンチマークです。】

○ ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率。いわゆる市場平均収益率のことです。

